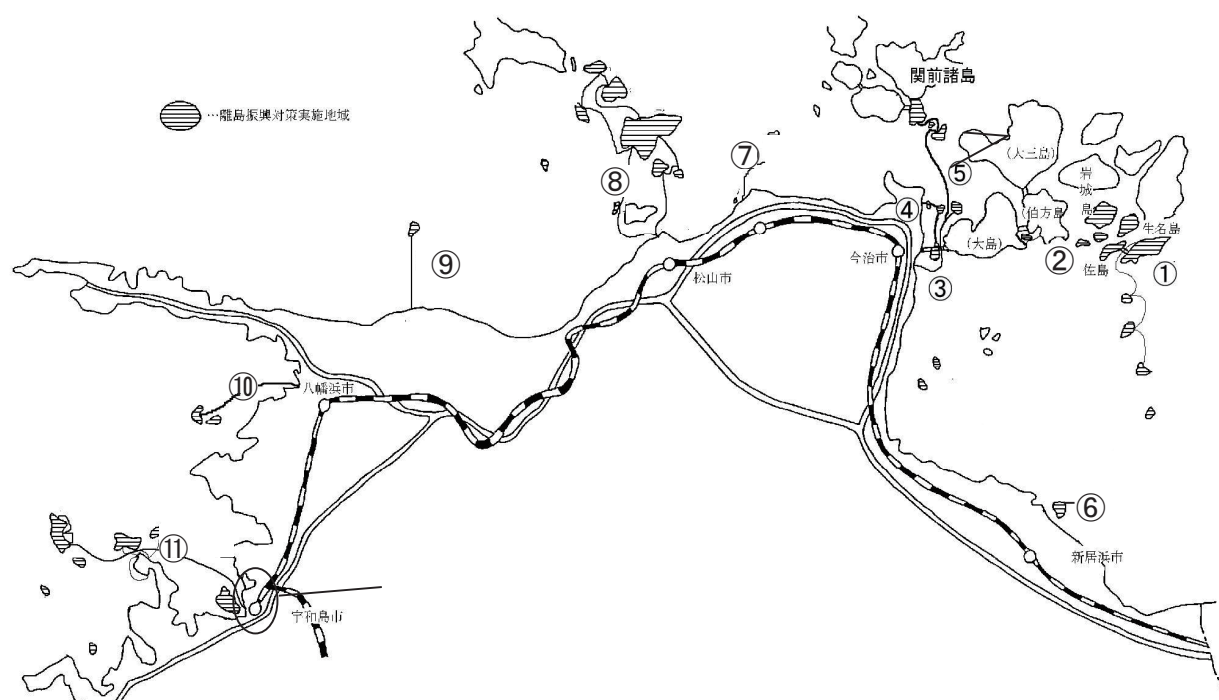


— 参 考 資 料 —

- ( 1 ) 愛媛県内の国庫補助指定航路図 ・ ・ ・ ・ ・ 1 頁
- ( 2 ) 愛媛県内の離島航路一覧表 ( 8 . 6 . 1 現在 ) ・ ・ ・ ・ 2 頁
- ( 3 ) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 ( 抜粋 ) ・ ・ ・ ・ ・ 3 頁



## 愛媛県内の国庫補助指定航路図



	事業者名	航路名	公営・民営の別	指定年度	備考
①	上島町 (旧魚島村)	魚島～弓削～土生	公営	昭和29年度	
②	シーセブン(有)	尾浦～宮窪	民営	平成5年度	
③	津島渡船(有)	津島～今治	民営	昭和53年度	
④	(有)くるしま	馬島～波止浜	民営	昭和55年度	
⑤	今治市 (旧関前村)	岡村～今治	公営	昭和47年度	航路再編 (H24.10.1)
⑥	新居浜市	大島～黒島	公営	平成24年度	
⑦	(有)新喜峰	安居島～北条	民営	昭和38年度	
⑧	中島汽船(株)	三津浜～中島	民営	昭和51年度	中島町より事業譲渡 (H16.10.1)
⑨	青島海運(有)	青島～長浜	民営	昭和52年度	第三セクター
⑩	田中輸送(有)	大島～八幡浜	民営	昭和32年度	
⑪	盛運汽船(株)	日振～宇和島	民営	昭和29年度	

(11航路)

# 愛媛県内の離島航路一覧表

(R8.6.1 現在)

	事業者名	航路名	公営・ 民営 の別	主な動き
※	新居浜市	大島～黒島	公営	23年11月 新船「おおしま7」就航 25年度（24.10～25.9）運航より、国庫補助申請 5年10月 経営・収支改善等のため、2便減便（15便→13便） 8年4月 航路改善協議会設置
※	上 島 町 （旧魚島村）	魚島～弓削～土生	公営	28年 4月 弓削～土生間の旅客取扱開始 3年 4月 航路改善協議会設置 4年 2月 航路改善計画策定
	上 島 町 （旧生名村）	立石～長崎	公営	
※	津島渡船(有)	津島～今治	民営	
※	(有)くるしま	馬島～波止浜	民営	26年10月 最終便の回航便を定期便に変更 29年 5月 航路改善協議会設置 30年 3月 航路改善計画策定 31年 4月 新造船「くるしま丸」就航
※	シーセブン(有)	尾浦～宮窪	民営	25年 8月 航路改善協議会 設置 26年 3月 航路改善計画 策定 27年 3月 新造船「のしま7」就航
※	今 治 市 （旧関前村）	岡村～今治	公営	23年 5月 今治市せきぜん渡船航路改善協議会 設置 24年 3月 航路改善計画(大三島ブルーラインとの再編含む) 策定 24年10月より、同計画に基づく航路再編を実施 （大三島ブルーラインと併せて航路再編実施） 27年 5月 航路改善協議会設置 29年 2月 新造船「とびしま」就航
	今 治 市 （旧吉海町）	津島～幸	公営	
	大三島ブルーライン(株)	今治～木江・大三島	民営 (三セク)	24年 3月 航路改善計画(今治市せきぜん渡船との再編含む)に合意 24年10月 同計画に基づく航路再編を実施
	芸予汽船(株) (旧「芸予観光フェリー(株)」)	今治～土生	民営 (三セク)	26年 1月 1便減便（9便→8便） 4年 4月 1便減便（8便→7便） 6年 4月 3便減便（7便→4便）
	(株) ごごしま	由良～高浜 泊～高浜	民営	23年 4月 (有)小富士汽船が社名変更し由良-高浜航路と泊-高浜 航路の2航路を運航開始 30年 8月 新造船「しとらす」就航 2年 6月 新船「ミソラ」就航
※	(有)新喜峰	安居島～北条	民営	30年 2月 航路改善協議会設置 元年10月 新造船「あいほく2」就航
※	青島海運(有)	青島～長浜	民営 (三セク)	24年 2月 航路改善協議会 設置 25年 1月 航路改善計画 策定 25年12月 新造船「あおしま」就航
※	中島汽船(株)	三津浜～中島	民営	24年 2月 高速船「すいせい」就航 26年 5月 航路改善協議会設置 27年 3月 航路改善計画 策定 30年 3月 新造船「ななしま」就航 2年 7月 一部便について高浜寄港を取りやめ、観光港寄港へ変更 7年 2月 船員不足により、高速船を一部運休（東線10便→4便、西線5 便→3便）
	松山市	中須賀～鹿島	公営	
※	田中輸送(有)	大島～八幡浜	民営	23年 5月 大島港起点から八幡浜港起点に変更 2年 2月 航路改善協議会設置 3年 1月 航路改善計画を策定 4年 4月 新船「たいゆう8」就航
※	盛運汽船(株)	日振～宇和島	民営	22年 2月 航路改善協議会 設置 23年 2月 航路改善計画を策定 23年11月 新船「しおかぜ」就航 26年 4月 矢ノ浦寄港を廃止 29年11月 日振～宇和島航路懇談会設置 元年 7月 航路改善協議会設置 2年 3月 航路改善計画を策定 4年10月 新船「ゆきかぜ」就航
	愛南町	船越～鹿島	公営	
	県内離島航路数	(18 航路)		
	うち国庫補助航路数	(11 航路)		

※は、国庫補助航路

# 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（航路関係抜粋）

平成23年3月30日国総計第97号

（国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号、国空環第103号）  
離島航路関係の最終改正：令和3年4月5日（国総地第121号、国自旅第504号、国海内第234号）

## 第2章 離島航路

### 第2節 離島航路運営費等補助金

（補助対象事業者等）

第27条 本節における補助対象事業者は、第29条の事業を行う離島航路事業者であつて、協議会又は都道府県若しくは市町村（以下この章において「協議会等」という。）が協議会での議論を経て定めた生活交通確保維持改善計画（当該計画に代えて策定された離島航路確保維持計画を含む。以下この章において同じ。）に運航予定者として記載されている者とする。

2 大臣は、予算の範囲内において、第29条の補助対象事業に係る補助対象経費の1/2に相当する額以内の額を、補助対象事業者に対し交付する。

（補助対象期間）

第28条 本節における補助対象事業の補助対象期間は、国庫補助金の交付を受けようとする会計年度の9月30日を末日とする1年間とする。

（補助対象事業）

第29条 本節における補助対象事業は、次項及び第3項の基準に該当する離島航路（以下「補助対象航路」という。）を運航する事業とする。

#### 2 航路に関する基準

一 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域又はこれに準ずる地域に係る航路であること。

二 本土と前号の地域又は前号の地域相互間を連絡する航路であり、かつ、以下のいずれかに該当すること。

イ 他に交通機関がないか又は他の交通機関によることが著しく不便となること。（ただし、当該離島航路が、海上運送法第28条第1号の共同経営に関する協定を締結し、同法第29条第1項の認可を受けた二離島航路事業者のみで運航される場合は、互いに他に交通機関がないものとみなす。）

ロ 同一離島に複数の航路が存在する場合に、同一離島について起点の港を異にし、終点が同一の市町村にない航路であり、協議会で決定された航路であること。

三 当該航路が陸上の国道又は都道府県道に相当する海上交通機能を有すること。

四 当該航路において関係住民のほか、郵便・信書便又は生活必需品及び主要物資等を輸送していること。

五 当該航路の経営により生ずる欠損見込が明らかにやむを得ないと認められるとともに、整備計画に適合する運航計画に従って営んだ場合における収支差額が25万円以上であることが見込まれること。

#### 3 運航計画及び整備計画に関する基準

当該航路に係る整備計画が当該航路の維持及び改善を図るため適切なものであつて、その実施が確実であり、かつ、当該航路の運航計画、運賃及び料金が当該整備計画に適合していると認められるものであること。

（補助対象経費）

第30条 本節における補助対象経費は、次に掲げる算定方式により算出される経費とする。

2 航路の運営費にかかる補助対象経費は、実績収支差見込額（次項の旅客運賃の割引に伴う実績収

支差見込額分を除く。)に別表18及び別表19により算出された額に基づく効率化係数を乗じた額とする。

- 3 前項の規定にかかわらず、実績見込収支率が平均収支率より低く、かつ、やむを得ない理由によらず著しく収支を悪化(基準期間(補助金の交付を受けようとする補助対象期間(10月1日～翌9月末日)の前々補助対象期間をいう。以下同じ。)の実績収支率が基準期間の前補助対象期間及び前々補助対象期間の実績収支率の平均より10%以上低下)させている場合の補助対象経費は、当該航路の実績見込収支率と平均収支率との差又は10%のいずれか少ない率に相当する額(以下「経営改善促進調整額」という。)を前項の規定により算出した額から差し引いた額とする。ただし、経営改善促進調整額は基準期間の実績収支差額から基準期間の前補助対象期間及び前々補助対象期間の実績収支差額の平均を差し引いた額を上限とする。
- 4 協議会の決定により離島住民に対して旅客運賃の割引を行う場合の補助対象経費は、当該航路の区間の旅客運賃と、当該航路の起点又は終点の本土又は離島で運行される陸上公共交通機関における当該航路の区間の距離と同距離の運賃を比較し、航路の区間の運賃が高い場合において、航路運賃と協議会で決定された運賃との差額に、離島住民の利用人員を乗じて得た額とする。ただし、協議会で決定された運賃との差額は、当該公共交通機関の運賃との差額を限度とする。
- 5 当該航路の区間の距離と同距離の陸上公共交通機関の運賃がない場合には、別に定める運賃を適用することができるものとする。

(補助金の額)

第31条 補助対象事業者に交付する補助金の額は、補助対象経費の1/2に相当する額とし、予算の範囲内において定める額とする。ただし、災害等の予期しない事由により欠損が増大した場合その他特に調整を必要とする場合には、大臣は、予算の範囲内で額を増減することができる。

- 2 前事業年度決算における当該事業者の全事業の当期利益金額(航路補助その他の助成金を除いて算出したものをいう。)が全事業の事業用固定資産価額の3%相当額を超えている者(離島航路整備法施行規則(昭和27年運輸省令第71号)第1条第4項第1号に掲げる他の旅客定期航路事業者とする事業の集約を行った者にあつては、当該集約の実施から5年を経過しない者を除く。)に対する運営費補助の額は、前項の規定により算出した金額から全事業の事業用固定資産価額の3%相当額を超える利益額を差し引いた金額とする。ただし、当該事業者が前事業年度決算において、資本金の8%相当額を超える配当をしている者についてはこれを交付しない。

(生活交通確保維持改善計画)

第32条 離島航路に係る地域公共交通確保維持事業を行う場合は、生活交通確保維持改善計画に、次に掲げる向こう3ヵ年の事項について具体的に記載するものとする。

- 一 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
- 二 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果
- 三 地域公共交通確保維持事業により運航を確保・維持する航路の概要及び運航予定者
- 四 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者
- 五 地域公共交通確保維持事業の改善等に関する事項
- 六 外客来訪促進計画との整合性

- 2 離島航路に係る地域公共交通確保維持事業に限定した計画として策定する場合は、前項各号の事項を記載した離島航路確保維持計画の策定をもって生活交通確保維持改善計画に代えることができる。

- 3 協議会等は、航路の効率的な運営を図る観点から、本節に係る生活交通確保維持改善計画を策定するに当たって、地域公共交通確保維持事業を継続的に行う事業者を選定するものとする。

(生活交通確保維持改善計画の策定)

第33条 協議会等は、本節の補助金の交付を受けて補助対象航路の運航を確保・維持させ、又は離島住民に対する旅客運賃の割引をさせようとするときは、前条第1項の計画を策定し、大臣に認定を申請するものとする。

- 2 第1項の認定申請は、様式第2-1による生活交通確保維持改善計画認定申請書(離島航路確保維持計画の認定申請にあつては、様式第2-2による離島航路確保維持計画認定申請書)を毎年、



補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の6月30日（特にやむを得ない理由がある場合にあっては国土交通大臣が指定する日）までに大臣に提出して行うものとする。

- 3 協議会等は、前項の提出をするときは、運航計画書（様式第2-2）、航路整備計画書（様式第2-3）、航路損益見込計算書（様式第2-4）、離島航路3ヵ年計画（様式第2-5）、離島住民運賃割引見込書（ただし、離島住民に対する旅客運賃の割引を行い、第30条第3項の補助対象経費を計上する場合に限る。）（様式第2-5-2）その他別に定める書類を添付するものとする。
- 4 協議会等は、以下の各号に掲げる航路については経営改善目標を定め、これに基づき前項の航路損益見込計算書を作成しなければならない。
  - 一 平均収支率より実績見込収支率が高い航路であって、やむを得ない理由によらず基準期間の実績収支率が基準期間の前補助対象期間の実績収支率と比較して低下している航路  
基準期間の実績収支率と比較して、低下率に応じて最大3%以上向上する目標収支率を達成する経営改善目標
  - 二 平均収支率より実績見込収支率が低い航路であって、やむを得ない理由によらず基準期間の実績収支率が基準期間の前補助対象期間の実績収支率と比較して改善していない航路  
収支率が低下していない航路は基準期間の実績収支率と比較して1%以上、収支率が低下している航路は基準期間の実績収支率と比較して、低下率に応じて最大3%以上向上する目標収支率を達成する経営改善目標
- 5 前条第1項の計画における運航予定者が第29条第2項第2号イのただし書きに該当する場合は、前項の書類に加えて、海上運送法第29条第1項の認可証（写）及び関係書類を添付するものとする。

（生活交通確保維持改善計画の変更）

- 第34条 協議会等は、前条の生活交通確保維持改善計画を変更するときは、あらかじめ計画の変更について協議会での議論を経て、大臣の認定を受けるものとする。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。
- 2 前項の認定申請は、様式第2-6による生活交通確保維持改善計画変更認定申請書（離島航路確保維持計画の変更に係る認定申請にあっては、様式第2-22による離島航路確保維持計画変更認定申請書）を大臣に提出して行うものとする。
  - 3 前条第3項の規定は、本条において準用する。

（補助額の内定）

- 第35条 大臣は、協議会等から第33条第2項の規定に基づく生活交通確保維持改善計画認定申請書又は前条第2項に基づく生活交通確保維持改善計画変更認定申請書の提出があったときは、これを第29条の基準及び第30条の算定方式に従って審査の上、補助対象期間の開始前（計画変更の認定申請にあっては予定変更日前。次項において同じ。）に認定及び補助額の内定を行い、当該協議会等に通知するものとする。
- 2 協議会等は、前項の通知があったときは、補助対象事業者に係る通知内容を、当該補助対象事業者に対し、補助対象期間の開始前に通知しなければならない。
  - 3 補助対象事業者は、協議会等から前項の通知があったときは、当該通知の内容に基づき、補助対象期間における当該航路の運航、又は離島住民に対する旅客運賃の割引を行わなければならない。

### 第3節 離島航路構造改革補助金

（補助対象事業等）

- 第40条 大臣は、補助対象事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費について、予算の範囲内において、補助対象事業者に対し補助金を交付する。
- 2 本節における補助対象事業は、次に掲げる事業とする。
    - 一 離島航路構造改革事業に係る調査事業
    - 二 補助対象航路で使用する船舶について、離島航路事業者に代わり地方公共団体が代替建造を行

い所有する事業

三 補助対象航路に就航している船舶を地方公共団体が買取を行い所有する事業

四 離島航路事業者が効率化船舶への代替建造を行う事業

3 前項第一号から第四号までに係る事業は、補助を受けようとする会計年度の4月1日以降に着手した事業とする。

(補助対象事業者等)

第41条 本節における補助対象事業者は、第27条に定める離島航路事業者であって、協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に運航予定者として記載されているものとする。ただし、前条第2項第二号及び第三号に係る事業については、その事業を行う一の地方公共団体とする。

(補助対象経費)

第42条 本節における補助対象経費は、次に掲げる経費とする。

一 離島航路構造改革事業に係る調査検討の経費

検討会の開催経費及び航路再編等のための調査事業費

二 離島航路事業者に代わり、地方公共団体が代替建造する場合の経費

基本設計費、建造工事費及び建造工事に伴う附帯費であって取得価額に算入される費用（建造利息を除く。）

三 離島航路に就航している船舶を地方公共団体が買い取る場合の経費

買い取ろうとする船舶の簿価相当額

四 離島航路事業者が効率化船舶への代替建造をする場合の経費

基本設計費、建造工事費及び建造工事に伴う附帯費であって取得価額に算入される費用（建造利息を除く。）

2 前項第一号から第四号までの補助対象経費に係る消費税のうち、仕入れ控除を行う場合における仕入れ控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としないこととする。

(補助金の額)

第43条 補助対象事業者に交付する補助金の額は次に掲げる額とし、予算の範囲内において定める額とする。

一 前条第1項第一号に係る経費であって大臣が認める額

二 前条第1項第二号及び第三号に係る経費に30%を乗じて得た額

三 前条第1項第四号に係る経費に10%を乗じて得た額

(生活交通確保維持改善計画)

第44条 地域公共交通確保維持事業のうち離島航路構造改革事業を行う場合は、生活交通確保維持改善計画に、次に掲げる事項について具体的に記載するものとする。

一 離島航路構造改革事業に係る目的・必要性

二 離島航路構造改革事業に係る定量的な目標・効果

三 離島航路の運航を確保・維持するための改善策等

四 離島航路構造改革事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

五 外客来訪促進計画との整合性

2 離島航路に係る確保維持事業及び離島航路構造改革事業に限定した計画として策定する場合は、第32条第1項各号及び前項各号の事項を記載した離島航路確保維持計画の策定をもって生活交通確保維持改善計画に代えることができる。



別表 18 (第 30 条第 2 項関連)

## 離島航路運営費等補助金 (収益及び費用の費目)

1. 実績収益 A 運航収益 1. 旅客運賃 2. 手荷物運賃 3. 小荷物運賃 4. 自動車航送運賃 5. 貨物運賃 6. 郵便・信書便航送料 7. 雑収入	旅客の運送契約に係る収益 手荷物の運送契約に係る収益 小荷物の運送契約に係る収益 自動車の運送契約に係る収益 貨物の運送契約に係る収益 郵便・信書便の運送契約に係る収益 航海及び使用船舶に関するもので前記項目以外の収益
B 営業収益 1. 航路附属施設収入 2. 雑収入	航路附属施設を他の事業者を使用させることによって受ける収益 航路に関するもので前記各項目以外の収益
2. 実績費用 A 運航費用 1. 旅客費 (1) 旅客歩金 (2) 傷害保険料 (3) 雑費 2. 手荷物取扱費 3. 小荷物取扱費 4. 自動車航送取扱費 5. 貨物費 (1) 貨物積卸費 (2) 貨物歩金 (3) 貨物弁金 (4) 雑費 6. 郵便・信書便取扱費 7. 燃料潤滑油費 8. 養缶水費 9. 港費 (1) 税金及び手数料 (2) 水先及び係留料等 (3) 代理店手数料 10. 雑費 11. 船費 (1) 船員費 (2) 船舶備品費 (3) 船舶消耗品費 (4) 船舶修繕費 (5) 雑費	旅客取扱に関する仲次人又は代理店へ支払う定率手数料 船客傷害賠償責任保険料 旅客費のうち前記項目以外の費用 手荷物の取扱に係る費用 小荷物の取扱に係る費用 自動車航送に係る費用 貨物の船積み、陸揚げ等に係る費用 貨物取扱に関する仲次人又は代理店へ支払う定率手数料 不足、損傷、揚達等の貨物に対する弁償金及び訴訟費用等 貨物費のうち前記項目以外の費用 郵便・信書便に係る費用 使用船舶の燃料及び潤滑油費 使用船舶の汽缶水代 出入港税、検査証書書換手数料等 係船料、埠頭料、棧橋使用料、綱取放料等 旅客及び貨物の取扱に関し代理店に支払う定額手数料 運航費用のうち前記項目以外の費用 (船費を除く) 使用船舶に関する費用 船員の給料、手当、賄費、船員保険料の船主負担分、雇人雇止公認手数料、福利厚生費、旅費、交通費、退職手当等 備品の減価償却費等 消耗品の取得代価 小修理、船舶検査に係る工事費等 船費のうち前記項目以外の費用

<p><b>B 営業費用</b></p> <p>1. 保 險 料</p> <p>(1) 船 船</p> <p>(2) 航 路 附 属 施 設</p> <p>2. 税 金</p> <p>(1) 船 船</p> <p>(2) 航 路 附 属 施 設</p> <p>(3) 消 費 税</p> <p>3. 利 子</p> <p>(1) 船 船</p> <p>(2) 航 路 附 属 施 設</p> <p>4. 減 価 償 却 費</p> <p>(1) 航 路 開 設 費</p> <p>(2) 船 船</p> <p>(3) 航 路 附 属 施 設</p> <p>5. 賃 借 ( 用 船 ) 料</p> <p>(1) 船 船</p> <p>(2) 航 路 附 属 施 設</p> <p>6. 航 路 附 属 施 設 費</p> <p>7. 店 費</p>	<p>使用船舶の船体及び船費の保険料</p> <p>使用航路附属施設の保険料</p> <p>使用船舶に課せられる固定資産税</p> <p>使用航路附属施設に課せられる固定資産税</p> <p>消費税</p> <p>支払利息、割引料、社債利息、社債発行差金償却費</p> <p>使用船舶に関するもの</p> <p>使用航路附属施設に関するもの</p> <p>直接航路に関する営業権、特許権、創業費、航路開設費等の無形固定資産又は繰延資産の減価償却費</p> <p>使用船舶の減価償却費</p> <p>使用航路附属施設の減価償却費</p> <p>使用船舶の賃借料又は用船料</p> <p>使用航路附属施設の賃借料</p> <p>航路附属施設に関する光熱費、養缶水費、備品費、消耗品費、修繕費等の費用（前記 1 ～ 5 の項目以外の航路附属施設に関するすべての費用）</p> <p>航路に関する本社、支店、出張所等の一般管理費</p> <p>役員報酬、事務員の給料、手当、旅費、広告宣伝費、減価償却費、保険料、修繕費、地代家賃、消耗品費、通信費等</p>
--	--

注. 次に掲げる費用は、これを費用と認めない。

1. 貨物弁金
2. 役員退職金、役員賞与その他これに類する支出
3. 法人税法第 37 条（寄付金の損金不算入）の規定により損金と認められる範囲外の寄付金及びその範囲内であっても運輸営業上必要止むを得ないと認めることのできない寄付金
4. 租税特別措置法第 61 条の 4（交際費の損金不算入）の規定により損金として認められる範囲外の交際費及びその範囲内であっても運輸営業上必要止むを得ないと認めることのできない交際費

別表 19 (第 30 条第 2 項関連)

## 離島航路運営費等補助金 (補助対象経費の算出方法)

(標準収益)		
旅客運賃		輸送見込量(人キロ) × キロ当たり賃率(注 2)
自動車航送運賃		実績見込額
その他の収入		〃
(標準費用)		
旅客費		輸送見込量(人数) × 標準単価(注 3)
手荷物取扱費		実績見込額
小荷物取扱費		〃
自動車航送取扱費		輸送見込量(台数) × 標準単価(注 3・7)
貨物費		〃 (トン数) × 標準単価(注 3・7)
郵便・信書便取扱費		実績見込額
燃料潤滑油費		燃料消費見込量 × 標準単価(注 3・7・9)
養缶水費		実績見込額
港費		〃
雑費		〃
船費	船員費	乗組定員(注 4) × 標準単価(注 3・7)
	船舶備品費	実績見込額
	船舶消耗品費	〃
	船舶修繕費	〃
	雑費	〃
		〃
保険料		0
税金	船舶	実績見込額 × 修正率(注 6)
利子		(平成 5 年度以前からは、実績見込額)
	航路附属施設	実績見込額
減価償却費	航路開設費	〃
	船舶	標準船価(注 5) × 償却率
		(平成 5 年度以前からは、実績見込額)
賃借(用船)料	航路附属施設	実績見込額
	船舶	実績見込額 × 修正率(注 6)
		(臨時的又は短期間な用船又は H 5 年度以前から引き続き用船の場合は、実績見込額。)
航路附属施設費	航路附属施設	実績見込額
店費		〃
		標準収益(注 8) × 0.21(注 7・9)

- (注) 1. 輸送見込量は、過去 3 年間(※ 1)の間に実績輸送量が連続して増加している航路については、基準期間(※ 2)の実績輸送量又は過去 3 年間の実績輸送量の平均値に基準期間の前補助対象期間から基準期間の増加率を乗じたもののいずれか低い方とする。ただし、この方法による補助額の増加は 3 %を限度とする。
2. キロ当たり賃率は、国土交通大臣が定める離島航路(以下「基準離島航路」)の平均賃率を基準として国土交通大臣が定める賃率と当該航路の賃率のいずれか高い賃率とする。
3. 標準単価は、基準離島航路の平均単価を基準として国土交通大臣が定める単価とする。
4. 乗組定員は、使用船舶の法定乗組定員数を当該船舶の稼働月数を基に月延べ換算した数値。
5. 標準船価は、「当該船舶の取得価格 × トン数区分に応じて別に定める割合」として算出する。ただし、平成 26 年 9 月までに就航した船舶にあっては、「船舶の総トン数 × (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構予算積算単価」として算出するものとする。
6. 利子及び賃借料の欄の修正率は、標準船価を当該船舶船価により除した値とし、その上限値は 1 とする。
7. 実績見込額が低い場合は、実績見込額を限度とする。
8. 標準収益が実績見込収益を上回る場合は、実績見込収益を限度とする。
9. 1 日 1 便未満の補助対象航路において、現有船舶の運用効率化による増便により利便性改善を行う場合、

増便分に係る燃料潤滑油費及び店費の算定は次のとおりとする。

- ・ 燃料消費見込量は、「全航路の燃料消費見込量×増便分の就航比率」として算出し、単価は「直近事業年度の燃料潤滑油費の平均単価」とする。
- ・ 店費は、「全事業の店費見込額×増便分の収入比率」として算出する。

10. 航路損益見込計算書の個々の項目の数値として過去3年間の実績の平均値若しくは過去3年間の実績の平均値に基準期間の前補助対象期間から基準期間の増加率を乗じた数値以外の数値を使用している事業者については、当該数値を採用する妥当性について審査し、その結果を記録する。

(※1) 過去3年間とは、基準期間(※2)を最終期間とする連続した過去3年間をいう。

(※2) 基準期間とは、補助金の交付を受けようとする補助対象期間(10月1日～翌9月末日)の前々補助対象期間をいう。